既存建築物省エネ化推進事業 採択事例の紹介と提案申請書作成のポイント

- 1. 平成30年度既存建築物省エネ化推進事業の採択事例
- 2. 提案申請書作成のポイント

4

令和元年5月

一般社団法人 日本サステナブル建築協会

1. 平成30年度既存建築物省エネ化推進事業採択事例

事例1:事務所

●概要

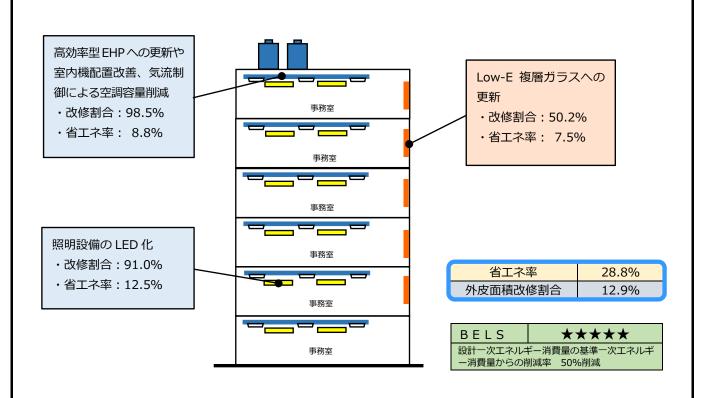
- 南面·西面の窓全面を断熱性能の高い高性能複層ガラスへ改修 することにより、ビル全体の熱負荷を低減し、快適性の向上と 省エネ化を図る。
- 既存空調機を最新の省エネ高効率型空調機へ更新し、同時に室内機のレイアウト改善、気流制御の導入により、空調容量のサイズダウンを行う。ムダをなくしながら快適性向上とさらなる省エネ化を図る。
- 既存照明のLED化により、省エネ、長寿命化を図る。

〈対象建物〉

建物	月 递	事	
所	在 地	. 香月	川県
竣	エ 年	198	34 年
延床	面積	4,9	69 m ²
階	数	地.	上9階/地下0階

〈概略工程表〉

(1990-14-24)							
工事項目			2018年		2019 年		
		10月	11月	12月	1月		
躯体改修	複層ガラス工事						
設備改修	空調設備工事						
改加以1	照明設備工事						



●改修内容と省エネ率

	改修項目 改修内容				項目別の 改修割合(%)	建物全体 省エネ率(%)
躯	開口部	Low-E 複層ガラス(真空層)を南面、西面の全窓に採用	1	15*1	50.2	7.5
体	小 計					7.5
			改修前エネルキー 消費割合(%)	分類別 省エネ率(%)	設備別の 改修割合(%)	建物全体 省エネ率(%)
=n.	空調設備	既設空調設備を最新の省エネ高効率機器に更新。室内 機配置改善、気流制御により空調容量をサイズダウン	50*2	18.0	98.5	8.8
設備	照明設備	既存照明器具(蛍光灯 1,001 台)のうち 832 台をLED 照明へ更新	20*2	69.2	91.0	12.5
	小計				21.3	
1	合 計					28.8

●外皮改修面積割合

改修面積合計(m ²)	建物全体外皮面積(㎡)	外皮面積改修割合(%)
488.1 (開口部)	3,756.1	12.9

事例2:病院•福祉施設

●概要

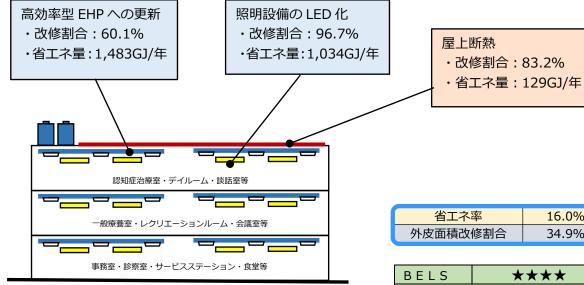
- 竣工後 14 年以上を経過しており、効率低下によるエネルギー 消費の増加が想定される。屋上断熱の強化や高効率設備機器へ の更新を行うことにより、エネルギー消費を削減し、省エネル ギー化を図る。
- 建築物の省エネ性能の向上とともに、施設理念である「利用者 様の立場に立って質の高い最良のサービスを提供」するための 空間構築を目指す。

〈対象建物〉

建	物用	途	老人保健施設
所	在	地	横浜市
竣	I	年	2004 年
延	床面	積	6,294 m ²
階	·	数	地上3階/地下0階

〈概略工程表〉

工事項目			2019年		
		10月	11月	12月	1月
躯体改修	屋上断熱工事				
設備改修	空調設備工事				
政順以修	照明設備工事				



屋上断熱

・改修割合:83.2%

16.0%

34.9%

設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギ ー消費量からの削減率 25%削減

●改修内容と省エネ率

	改修項目	改修内容	省エネ量 (GJ)	建物全体エネル ギー消費量(GJ)	建物全体 省エネ率(%)
躯	屋根•外壁	屋根における断熱性能の強化(防水一体型断熱材の新設)	129		
体	小 計		129		
=n.	空調設備	低効率な既存空調設備(15 系統)を高効率空調設備に更新	1,438	16 100	16.0
設備	照明設備	既存蛍光灯(971台)のLED化	1,034	16,182	16.0
VH3	小 計		2,472		
	合 計		2,601		

●外皮改修面積割合

改修面積合計(㎡)	建物全体外皮面積(㎡)	外皮面積改修割合(%)
2,029.8 (屋根)	5,803.6	34.9

事例3:学校

●概要

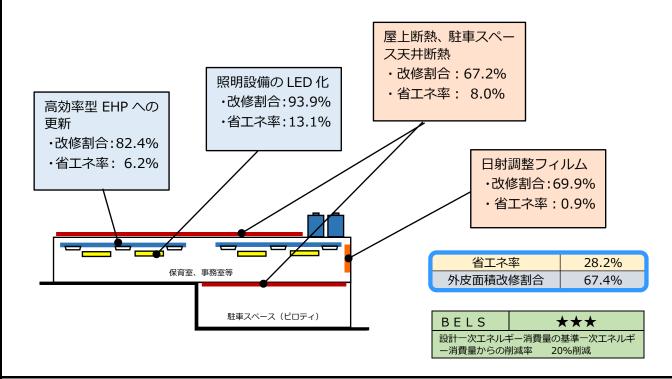
- 屋根面の防水工事に合わせて断熱材を敷設し、断熱性能を強化する。
- 北面の窓ガラスに日射調整フィルムを貼付する。
- 老朽化により機器効率の低下した空調機を最新の高効率空調機に更新する。
- 蛍光灯設備を LED 照明に更新する。
- 空調工事、照明工事、日射調整フィルム工事は、閉園となる土日に実施。

〈対象建物〉

建	物用	途	保育園
所	在	地	横浜市
竣	エ	年	2006 年
延	床面	積	875 m ²
階	•	数	地上2階/地下0階

〈概略工程表〉

工事項目			2018年		2019 年	
		10月	11月	12月	1月	
躯体改修	屋上断熱工事					
	日射調整フィルム工事					
設備改修	空調設備工事					
政順以修	照明設備工事					



●改修内容と省エネ率

	改修項目 改修内容				項目別の 改修割合(%)	建物全体 省エネ率(%)
éc.	開口部	北面の窓ガラスに日射調整フィルムを貼付	_	69.9	0.9*1	
躯体	屋根∙外壁	屋上断熱防水及び駐車スペース天井への断熱材の敷	设	12*2	67.2	8.0
l'T'	小 計					8.9
	改修項目 改修内容 改修前エネルギー 消費割合(%)		改修前エネルキー 消費割合(%)	分類別 省エネ率(%)	設備別の 改修割合(%)	建物全体 省エネ率(%)
設	空調設備	既設空調設備を最新の省エネ高効率機器に更新(室 外内機 2 台、室内機 12 台)	40*3	18.9	82.4	6.2
備	照明設備	既存照明器具 216 台のうち 187 台をLED照明へ更新	25* ³	55.9	93.9	13.1
	小 計					
1	슼 計					28.2

●外皮改修面積割合

改修面積合計(㎡)	建物全体外皮面積(㎡)	外皮面積改修割合(%)
1,343.9 (屋根、駐車スペース天井)	1,991.2	67.4

- *1:日射調整フィルム貼付による冷暖房負荷削減量・増加量と空調機効率からエネルギー使用量削減量を想定して、建物全体省エネ率を算出
- *2:見なし省エネ率 *3:見なしエネルギー消費割合

2. 提案申請書作成のポイント

(様式1)

			申請日(記入日)	平成•	令和 🔵	年 •	月
国土交通大	:臣	石井	· 啓一 殿 (例 :	記入してく 平成31年4 :元号は取	月30日/台		
平成31	年	度(第	1回)既存建築物	省エネ化	推進事業	業提案申	請書
以下の対	內容	により、	既存建築物省エネ化	推進事業	の提案を「	申請します	† .
応募番号	1	9	- • •	*		に発行され E記入のこと	
事業名			00001	省エネ改修	[工事		
種別	j	 住宅		提案	建物数	1	棟
バリアフリーご	火修	工事	■ 実施する		実施しない		
	法人の	法人名	フリがナ 〇〇〇〇カブシキ 〇〇〇〇株式会社 部署名		役職名		ÉD
代表提案者	人の場	法人名代表者名	0000株式会社 部署名	・ガイシャ	代表者印	印を押印	FI I
代表提案者 (注1)(注2)	人の場		○○○○株式会社 部署名 ○○○ 3 ⁷ /Jh*† ○○ ●●				印即
	人の場合 個人の場合	代表者名 氏名 重絡先	○○○○株式会社 部署名 ○○○ ○○○	00	代表者印		
	人の場合 個人の場合	代表者名	○○○○株式会社 部署名 ○○○ フリカ・ナ ○○ フリカ・ナ ○○ フリカ・ナ ○ 電話番号又はメールアドレス	00	代表者印		

(注3)事務代行者がいる場合は、法人名または氏名を記載してください。

(様式3-1) 完了月は令和2年3月まで 着手月は採択日以降の ヘルギー改修 月を記載してください。 の月を記載してください。 事業名 〇〇〇〇省エネ改修工事 月~ 完 了: 令和 事業期間 着 手: 令和 元 年 9 元 年 12 月 ●●株式会社 施工者 株式会社■■■■ 設計者 事業全体 事業費 12,080 千円 34.175 千円 補助申請額 の概要 ※様式3-3又は様式3-4に記載した「建物 % 全体に対する省エネ率」を転記すること ※複数棟での提案時は、建物ごとに様式3-建物全体に対する省エネ率(小数点第1位まで記載) 22.5 3又は様式3-4へ記載すること 〈省エネ改修の目的> 1.省エネ性の向上 建築後25年余りが経過しており、設備老朽化によりエネルギーの効率的な利用が困難 になっている。躯体改修や設備更新によりエネルギー使用量の削減を図り、省エネ性を向 上させる。 2.施設利用者への快適な環境の提供 建築物としての省エネ性能の向上と合わせて、施設利用者に対して快適な室内環境を 提案事業 提供し、省エネ性に優れた快適な施設としてアピールしていく。 の目的 <エネルギー計測・管理の目的> エネルギー使用量集計結果をもとに、「計測→評価・分析→省エネ対策→検証」のプロセ スを通じて、従業員の省エネ意識の向上を図りつつ、省エネ化をすすめる。 1.躯体改修 1-1 複層ガラス化:南側病室部分の窓を複層ガラスに更新(改修割合36.0%、省エネ 率5.4%) 1-2 屋根断熱強化:空調運転時間が長い室の屋根に断熱材を施工(改修割合31.7%、 省工木率3.8%) 1-3 日射調整フィルム:複層ガラスに更新しない窓について日射調整フィルムを貼付(改 修割合24.8%、省エネ率0.1%(見なし省エネ率)) 2.設備改修 2-1 空調設備: 既設の空冷ヒートポンプエアコン(5台)、ビル用マルチエアコン(4系統、 省エネ改修 室内機27台)を高効率型機器に更新(改修割合100.0%、省エネ率7.2%) 及び 2-2 照明設備:既設照明器具(235台)のうち、使用頻度の高い器具(188台)をLEDに更 エネルギ-新(改修割合90.8%、省エネ率5.3%) 計測•管理 2-3 給湯設備:既設給湯機(1台)を高効率型機器に更新(改修割合100.0%、省エネ の内容 率0.7%) 3.エネルギー計測 エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を集計し、月別傾 向、前年比較、エネルギー消費原単位等により、分析、評価し、従業員に周知していく。

改修割合の算定シート

建物名	名	_		OC	000		21.12	-	竣工年		1985 年	1棟]/計	1棟
1. 躯体改 (1)躯体(/	※2 ※3 な修にお 外皮)の	複数棟を提改修割合ないようける改修	ティ天 地下降 の階数 (「提案	井や建物 者などでけ 女に算入 ※募集に	か内中庭な ジライエリン されている 関するQ8	ど、 字等 A」	、外気に がありを 屋の屋 Q19、2	接する 外気に 根、外り の参照)		、床を	をすべて 含まれます	含めてくた ト。また、	iさい。 建物	
	注2) 建物全体の躯体(外皮)面積(②)は、立面図及び平面図(屋根伏図)から算出してください。各階ごとに 建物外周長さ×階高により外壁面積を算出し、その合計面積に屋根面積を加算した値でも可とします。 注3) 計算根拠を別添資料1に記載してください。計算根拠が明示されていない場合は、書類不備として審査 対象外とする場合があります。													
改修	面積合 (2)の[A (1))				物全体の ト皮)面積((②)	(m²)			((3)=	の改修面 =①÷②> 第1位ま	< 100)	(%)	
	938.0				2,618.9) 		(1)	9X /i	35.8	(
(2)改修面	積内部 注4)	上表の改修配	面積合	計(①)の	改修項目		訳を下	表①に	、改修項目	別全	全体面積を	下表②に	こ記載し	てくだ
煙窓など	すべて	窓、出入口のの開口部を含 の開口部を含 Q21参照)					として iありま	添付し ⁻ ミす。	箇所、面積てください。分は該当	計算	『根拠が明	示されて	いない	場合
	改修項		項目	別の改修 (①	多面積(m 2)))	項目別	の全体 (②)	面積(m2)	項		k面積に対 (③=①÷ 5第1位ま	2×10	0)
a.開口部					130	.5			362.4					36.0
		で除く)			717	.5			1,049.4					
-	<u>€(開口</u> 音					4	1,207.1		_					
		汁(開口部を除く)			717	.5			2,256.5					31.7
□ c.日射返		調整フィルム			90		362.4			┢			-	24.8
		b.+c.+d)			938	-			302.4					24.0
*:小数点第2 2. 設備改 (1)建物用 注6)	位以下を な 修 にま 引途)様式3・	: 切り捨てて小数 おける改修書 - 4の別添資料 口学校	割合σ.)算定 表1 建物	載すること	を参		要な用 口集会			ーつ■で〕 病院	選択してく 口ホテル		·の他
様	態の割 式 3 - 4	· 終割合 合を推計する I 別表 2 から なすことも可	該当す	トる建物			資料「記 全設備を ([分 討	備別の改 備も含め 算してく	て全 ださ	設備をタ い。	分母とし	て 策 :	式3
ī	改修項	目	3	な修前エネ 消費割合 (①	(%)	Ţ		設備別 修割合 (②)	(%)	建 るi	物全体のコ 改修割合(9 (小数 g	ニネルギー %)(③=0 5第1位ま	1)×2)÷	100)
	空調設備	熱源設備 搬送設備 二次側設備			9 30	.0			100.0					30.0
	気設備 明設備	換気ファン 照明器具			10	0			90.8					9.0
糸	給湯	熱源設備		/	36		士		100.0					36.0
	设備	搬送設備		/_		#	/			P	,			
	俸設備	昇降機		_/_						╂			<u> </u>	
一二次側記を合計し	没備とし したエネ	ヽて、パッケ ってエネルギ ヽルギー消費	割合	費割合を とするこ	分類でき とも可能	ないです	・場合に す。	ま、各	设備、 设備 		り折	牧点第 2 位 舎てて小教 ご記載して	数点第 つ	1位 さい。
建物全体のコ	エネルギ-	一消費量に対す	る改修	割合 合詞	†(%)(小娄	久点的	第1位ま	で記載)		L				75.0

^{*:}小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

建物名 0000 1棟目/計1棟

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。 ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを 計測期間を必ず記載してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 平成30年4月~平成31年3月

1. 9×1911197 — 177 1		MUNITALIES I TAGE I 171	1 124 1 - 12			
種類	年間使用量(単位) (①)	ー次エネルギー換算値 (単位)(②)	ー次エネルギー消費量 (①×②)			
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,24 1 GJ/年			
都市ガス	()	0.045 (GJ/m3)	GJ/年			
プロパンガス	1,025 (kg)	0.05 (GJ/kg)	51 GJ/年			
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年			
	()	()	GJ/年			
	()	()	GJ/年			
改修	改修前エネルギー消費量 合計 [A]					

- ※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。
- ※ 上記の算出根拠となった月別エネルギー消費量を様式3-3別紙に記載してください。
- 注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平 成28年1月29日、国土交通省告示第265号)」別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないもの は、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

注2) 省エネ量の計算根拠を様式3-5に記載してください。

(1)躯体改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ	量
■開口部	複層ガラスへの更新	128	GJ/年
■ 屋根・外壁	屋上断熱工事	35	GJ/年
□ 日射遮蔽			GJ/年
□ その他			GJ/年
	各省エネ量の計算根拠を様式3-5に わかりやすく示してください。	163	GJ/年

(□の部分は該当するものを■で選択してください) (2)設備改修工事

改修項目 主たる改修内容 省エネ	
■ 熱源設備 既設熱源設備を高効率熱源設備に更新 286	GJ/年
□ 空調 搬送設備	GJ/年
□ 空調 <u>搬送設備</u> □ 設備 二次側設備	GJ/年
□ 自動制御 \	GJ/年
	GJ/年
┃□┃ 設備 ┃ 自動制御 ┃	GJ/年
	GJ/年
	GJ/年
■ 給湯 熱源設備 既設ポイラ給湯器を高効率機器に更新 18 18	GJ/年
□ 設備 搬送設備	GJ/年
	GJ/年
□ 昇降 昇降機	GJ/年
□ 設備 自動制御 小数点第2位以下を	GJ/年
「	GJ/年
	GJ/年
□ その他 (太陽光発電を除く)	GJ/年
	GJ/年
小計[C] 442	GJ/年

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]			GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100 (小数点第1位まで記載)*		23.1	%

^{*:}小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

個々の改修工事について省エネ効果を計算することが困難な場合は、様式3-4の簡 易計算用シートで提出いただくことも可能です。

(様式3-4)

省エネ効果の計算シート <簡易計算用>

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してくた 計測期間を必ず記載してください。
- ※3 簡易計算にあたっては、次ページ別添資料の「記入上の留意点」をよく読んで、数値する此人して来るい。
 1. 改修前のエネルギー当寿景(建物全体)

_1. 以修削のエイ/	レヤー消貨重(建物宝体)		平成30年4月~平成31年3月	
種類	年間使用量(単位)	一次エネルギー換算値	一次エネルキー消費	'量
	(①)	(2)	(1×2)	
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241	GJ/年
都市ガス	()	$0.045 (GJ/m^3)$		GJ/年
プロパンガス	1,025 (kg)	0.050 (GJ/kg)	51	GJ/年
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319	GJ/年
	()	()		GJ/年
	()	()		GJ/年
	改修前エネルギー消費量 合	計 [A]	2,611	GJ/年

- ※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。
- 注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)」別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

(1)躯体改修工事

※「項目別の改修割合」の欄は様式3-2の1.(2)③の値を記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

建物規模 (いずれか一つ を選択)		改修項目 (該当するものを選択)	見なし 省エネ率(%) (①)	項目別の 改修割合(%) (②)	建物全体 省エネ率(%) (①×②÷100) (小数点第1位ま で記載)*
□ 大規模	□ 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等)	3		
/延庆五徒	□ 屋根•外壁	断熱性能の強化	2		
(延床面積 5000㎡以上)	□ 日射遮蔽	庇やルーバーの設置	1		
3000111以工/	□ その他	内容:			
■ 中小規模	■ 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	36.0	5.4
 (延床面積	■ 屋根・外壁	断熱性能の強化	12	31.7	3.8
5000㎡未満)	□ 日射遮蔽	庇やルーバーの設置	4		
3000111大河)	■ その他	内容:日射調整フィルム		24.8	0.1
注)表中の項目に該当しないものは、その他の欄を使用し、根拠を「様式3-5」に記載してください。					9.3

*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること。

(2)設備改修工事

※「改修前エネルキー消費割合」、「設備別の改修割合」 様式3-2の2.(2)①、②の値を転記してください。

てください) (□の部分は該当するものを■で選択し 建物全体 建物用途 改修前 省エネ率(%) 分類別 設備別の (主要な用途を 改修項目 エネルキー $(1) \times 2 \times$ 省エネ率(%) 改修割合(%) いずれか一つ選 (該当するものを選択) 消費割合(% (3)÷10000) (2)(3)(小数点第1位まで 択) (1)記載) 熱源設備 30.0 24.2 100.0 7.2 □ 事務所 搬送設備 空調設備 次側機器 □ 学校 自動制御 換気ファン 換気設備 自動制御 □ 物販店 照明器具 10.0 59.4 5.3 90.8 照明設備 自動制御 □ 飲食店 熱源設備 36.0 2.2 100.0 0.7 □ 集会所 給湯設備 搬送設備 自動制御 病院 昇降机 昇降設備 分類別省エネルギー率の計算根拠を様式 小数点第2位以下を切 自動制 3-5にわかりやすく示してください。 り捨てて小数点第1位 □ ホテル その他 まで記載してください。 (太陽光発電を除 <) その他 *:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること。 小計 [C] 13.2 22.5 (3)建物全体の省エネ率合計 (%) [D]=小計[B]+小計[C] (小数点第1位まで記載) (4)建物全体の省エネ量の合計 (GJ) 587.4 改修前エネルギー消費量合計[A]×省エネ率[D]

別添資料

(記入上の留意点)

- ① 改修割合は、部位や設備ごとに、それぞれの建物全体に対する改修部分の割合(合計面積や合計容量に対する改修部分の割合など)を記載してください。設備別の改修割合は、補助対象外設備も含めて全設備を分母として計算してください。 (※躯体改修の項目別の改修割合については別添資料1にその計算根拠を、設備改修の設備別の改修割合については「様式3-5」にその計算根拠を記載してください)
- ② 設備改修工事の改修前エネルギー消費割合は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。 (※実態の割合を推計することが困難な場合は、別表2から該当する建物用途の数値と見なすことも可)
- (3) 設備改修工事の分類別省エネ率は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。
- (4) 設備改修工事のうち、自動制御に関する省エネ率は、改修項目別に建物全体に対する割合を記載してください。
- ⑤ 建築物の全体の省エネ・省CO2に寄与する設備(太陽光発電を除く)に関しては、その他の欄に記入してください。 その効果については、建築物の一次エネルギー消費量の削減量を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑥ <u>日射調整フィルムについては、その他の欄に記入してください。</u>その効果については、建築物の空調用一次エネルギー消費量の 削減寄与率を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑦ 見なし省エネ率の設定がないもので、詳細な省エネ計算の根拠を添付しない場合、当該工事による効果を「0.1%」と見なすことができるものとします。その場合、「建物全体省エネ率」の欄に「O.1」と記載してください。

別表1 建物用途区分

用途区分	施設の例示
事務所	事務所、庁舎、図書館、博物館、郵便局など
学校	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校など
物販店	百貨店、マーケットなど
飲食店	飲食店、食堂、喫茶店など
集会所	公会堂、集会場、ボーリング場、体育館、劇場、映画館、展示施設など
病院	病院、老人ホーム、身体障害者福祉ホームなど
ホテル	ホテル、旅館など
その他	上記用途区分以外

別表2 建物用途別のエネルギー消費割合 [%]

大分類	中分類	事務所	学校	物販店・飲食店・集会所	病院	ホテル
	熱源設備	35	28	28	21	32
空調設備	搬送設備	5	4	4	3	5
	二次側設備	10	8	8	6	8
換気設備	•	5	10	10	10	5
照明設備		20	25	25	10	10
給湯設備	熱源設備	-	-	9	36	27
平口1分5又1用	搬送設備	_	_	1	4	3
昇降設備		3	-	5	5	3
その他		22	25	10	5	7
	合計	100	100	100	100	100

計算方法は一例である。

省エネ効果等の計算根拠

事業名

〇〇〇〇省工ネ改修工事

<設備別の改修割合の計算根 <省エネ効果の計算根拠> 様式3-1~様式3-4に記載した躯体改修による省エネ率、設備 改修による省エネ率の計算根拠を様式3-5に記載してください。 合わせて、根拠となる図面、計算表、既設設備、更新設備の機器 一覧表等を別添資料1として添付してください。

■躯体改修

(1) 開口部改修

ア) 改修割合

①項目別の改修面積:130.5m² ②項目別の全体面積:362.4m²

③項目別の全体面積に対する改修面積の割合:130.5㎡÷362.4㎡×100=36.0% イ)建物全体省エネ率

様式3-4の2. (1) の見なし省エネ率を適用し、15% (見なし省エネ率) ×36.0%÷100=5.4%

(2)屋根•外壁改修

ア)改修割合

- ①項目別の改修面積: 717.5m² ②項目別の全体面積: 2.256.5m²
- ③項目別の全体面積に対する改修面積の割合:717.5㎡÷2,256.5㎡×100=31.7%
- イ)建物全体省エネ率

様式3-4の2.(1)の見なし省エネ率を適用し、12%(見なし省エネ率)×31.7%÷100=3.8%

(3) 日射調整フィルム

ア)改修割合

- ①項目別の改修面積:90.0m² ②項目別の全体面積:362.4m²
- ③項目別の全体面積に対する改修面積の割合:90.0㎡÷362.4㎡×100=24.8%
- イ) 建物全体省エネ率

様式3-4別添資料記入上の留意事項⑦より0.1%を適用

改修対象の項目別面積及び改修項目別の全体面積の算定根拠として立面4面及び平面(屋根伏)に改修 箇所、面積等を図示したものを添付

■設備改修

(1)空調設備

ア) 改修前エネルギー消費割合

様式3-4別添資料記入上の留意事項②から、別表2より30%を適用

イ)設備別の改修割合

すべて更新することから改修割合=100.0%

- ウ)冷房負荷、暖房負荷
 - ①空調運転月 冷房5~10月(6ヵ月) 暖房12~3月(4ヵ月)
 - ②空調運転日数 25日/月 ③空調運転時間 7時~19時
 - ④冷房時全運転時間 6ヵ月×25日/月×12時間=1,800時間
 - ⑤暖房時全運転時間 4ヵ月×25日/月×12時間=1,200時間
 - ⑥冷房時全負荷運転相当時間 1,800時間×0.6 (負荷率) =1,080時間
 - ⑦暖房時全負荷運転相当時間 1,200時間×0.5 (負荷率) =600時間
 - ⑧冷房負荷 259.3kW (既設冷房設備容量より) ×1,080時間=280.04MWh
- ⑨暖房負荷 291.2kW (既設暖房設備容量より) ×600時間=174.72MWh
- エ)分類別省エネ率
 - ①改修前エネルギー消費量

冷房エネルギー消費量 冷房負荷280.04MWh÷2.63 (冷房COP) × 9.76GJ/MWh=1,039.24GJ 暖房エネルギー消費量 暖房負荷174.72MWh÷3.18 (暖房COP) × 9.76GJ/MWh= 536.25GJ 計1,575.49GJ

②改修後エネルギー消費量

冷房エネルギー消費量 冷房負荷280.04MWh÷3.57 (冷房COP) ×9.76GJ/MWh=765.60GJ 暖房エネルギー消費量 暖房負荷174.72MWh÷3.98 (暖房COP) ×9.76GJ/MWh=428.46GJ 計1,194.06GJ

省エネ効果等の計算根拠

事業名

〇〇〇〇省エネ改修工事

③分類別省エネ率

計算方法は一例である。

 $(1-(1,194.06GJ \div 1,575.49GJ)) \times 100 = 24.2\%$

オ) 建物全体省エネ率

 $30\% \times 24.2\% \times 100.0\% \div 10000 = 7.2\%$

既設設備、更新設備の機器一覧表、冷房・暖房負荷、改修前後のエネルギー消費量根拠資料等を添付

(2)照明設備

ア) 改修前エネルギー消費割合

様式3-4別添資料記入上の留意事項②から、別表2より10%を適用

- イ) 設備別の改修割合
 - ①既設設備消費電力15,005w (既設機器別消費電力合計值)
 - ②更新対象設備消費電力13,632w (更新対象機器別消費電力合計值)
 - ③改修割合13,632w÷15,005w×100=90.8%
- ウ)分類別省エネ率
 - (1)新設設備消費電力5.534w (新設機器別消費電力合計値)
 - ②分類別省エネ率 (1-(5,534w÷13,632w)) ×100=59.4%
- エ) 建物全体省エネ率

 $10\% \times 59.4\% \times 90.8\% \div 10000 = 5.3\%$

既設設備、更新設備の機器一覧表、照明設備の配置を示す図面、改修前後の消費電力根拠資料等を添付

(3)給湯改修

ア) 改修前エネルギー消費割合

様式3-4別添資料記入上の留意事項②から、熱源設備更新として別表2より36%を適用

イ)設備別の改修割合

全て更新することから改修割合=100.0%

- ウ)分類別省エネ率
 - ①年間給湯負荷

年間燃料消費量7,700L×単位当たり発熱量0.041GJ/L×ボイラ効率0.88=年間給湯負荷278GJ

- ②改修前年間エネルギー消費量
 - 7, $700L \times 0$. 041GJ/L = 315. 7GJ
- ③改修後年間エネルギー消費量

278GJ÷ボイラ効率0.90=308.9GJ

④分類別省エネ率

 $(1-(308.9GJ \div 315.7GJ)) \times 100=2.2\%$

エ)建物全体省エネ率

 $36\% \times 2.2\% \times 100.0\% \div 10000 = 0.7\%$

既設設備、更新設備の機器一覧表、改修前後のエネルギー消費量根拠資料等を添付

エネルギー計測・管理の概要

建物名	1棟目/1棟
-----	--------

- ※1 建物ごとに1枚のシートを作成してください。※2 複数棟を提案する場合、必要に応じてコピーし、全建物について記載してください。 また、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
- 1. エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法

(□の部分は該当する項目を■で選択してください。)

① エネルギー使用量の把握対象		建物全体		設備単体		両方
②エネルギー使用量の把握方法		計測機新設		既存計測機等利用		領収書等利用
③エネルギー使用量の計測周期		月別		日別		時刻別
④計測したデータの活用方法	•	エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を建物 全体のエネルギー使用量として集計し、月別の傾向や対前年との比較、 エネルギー消費原単位等により継続的な管理を行う				
				ー使用量を計測し、設 量に対する割合等を		
		設備毎のエネルギー エネルギー使用量の		量を計測し、設備毎 <i>0</i> 等を把握する	D運用	状況や建物全体の
		エネルギー使用量? 運用状況やエネル -		る化するシステムの活 用量等を把握する	5用等(により、各種設備の
		その他(下記の余白	旧に概要	要を記載してください)		

2	エネルギー計測・管理の詳細(設備単体の計測を行う場合のみ記載)